様式３

視察研修（出張）報告書

令和８年８月６日

十日町市議会議長　様

会　派　名　　かがやき

代表者氏名　　富井高志

下記のとおり、視察（出張）が終了したので報告します。

代表者確認印		経　理責任者	水落静子

報　告　者	①市川直子、②滝沢青葉、③山家悠平
期　　間	令和８年７月７日～令和８年７月９日
調査（出張）事項及び訪問先	①道の駅おとふけ　なつぞらのふる里（北海道河東郡音更町なつぞら２番地）
	②鹿追町立瓜幕中学校（北海道河東郡鹿追町瓜幕西２７線２３番地５）
	③町田こばと幼稚園（東京都町田市本町田２９０４番地）
参　加　者	富井高志、山家悠平、水落静子、鈴木一郎、村山達也、市川直子、滝沢青葉

①

【視察研修（出張）の目的】

全国の道の駅は、休憩施設から地域振興・観光・防災・交流の拠点へと役割が拡大している。

音更町では、道の駅を単なる物販施設ではなく、「食の聖地」をコンセプトとした地域の魅力発信拠点として整備するとともに、農商工連携による特産品開発や交流人口の拡大、防災拠点としての機能強化など、多面的な活用を進めている。

これらの取組を調査し、十日町市における地域資源の活用や観光振興、道の駅運営の参考とすることを目的として視察を実施した。

【市政との関連性】

十日町市においても、交流人口の拡大や地域経済の活性化、地域資源を活かした特産品開発が重要な課題となっている。

また、道の駅は観光施設としてだけでなく、防災や地域交流、情報発信の拠点としての役割も期待されている。

【視察研修（出張）の概要】

7月7日(火)　15時～17時　道の駅おとふけ「なつぞらのふる里」(施設見学含む)

(1)　施設整備と施設の特徴

道の駅おとふけは平成8年に登録され、道東自動車道の全線開通を契機として移転を検討し、令和4年4月に現在地へ移転開業した。道東自動車道音更帯広ICから約700mに位置し、「十勝の玄関口」としての役割を担っている。

施設は「食の聖地」をコンセプトとし、飲食店や農畜産物直売所、情報発信施設、子育て支援施設などを整備するとともに、柳月スイートピア・ガーデンとの相乗効果や交通結節点としての機能も備えている。また、防災拠点自動車駐車場の指定を受け、72時間稼働可能な自家発電設備や井戸水を備えるなど、防災機能も充実している。

当初年間70万人としていた来場者目標を大きく上回り、施設の混雑や設備能力不足が課題となったことから、現在は飲食スペースやイベントスペースの拡充などを目的とした増築事業が進められている。



(2)　交通結節点としての役割

道の駅は交通結節点としての機能も備え、札幌・旭川・帯広空港・新千歳空港方面への高速バスが発着するパークアンドライドの拠点となっている。約300台の駐車場を整備し、帯広駅に次ぐ利用者数を誇るバスターミナルとしても機能している。

(3)　地域産品販売と農商工連携

産業振興支援補助金を活用し、地域農産物を活用した新商品開発やパッケージデザイン、販促活動などを支援するとともに、物産協会を中心にJAや商工会、観光協会などが連携し、特産品開発やPRを進めている。

あわせて、農商工連携によるブランド化や情報発信、イベント開催、売上構成（年間売上約11億円のうち約4割を特産品販売が占め、残りは飲食部門を中心とした売上）、来場者の特徴（冬季には来場者の約6割が地元住民）、今後の施設整備の方向性などについて説明を受けた。



(4)　運営手法と成功要因

視察では、DBO方式※1を採用した経緯や指定管理者との役割分担について説明を受けた。行政が地域の方向性を示し、民間の経営ノウハウを活かすことで、公的役割と収益性を両立させる運営を行っているとのことであった。また、「北海道一の道の駅」を共通目標として行政、指定管理者、JA、生産者など関係者が継続的な情報共有と合意形成を図りながら施設運営を進めていることが、高い評価や来場者数につながっているとの説明を受けた。施設整備だけではなく、関係者が同じ方向を向いて取り組む体制づくりそのものが成功の大きな要因であるとのことであった。



※1　DBO方式…行政が資金を調達し、施設の設計・建設から運営・維持管理までを一括して民間事業者に委託する方式のこと。

【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】

今回の視察を通じて最も印象に残ったのは、道の駅を単なる休憩施設や物販施設ではなく、「観光・農業・地域経済・防災・交通を結び付ける地域経営の拠点」と位置付け、一体的な戦略のもとで運営している点である。

音更町では、「食の聖地」「十勝の玄関口」「賑わい」「安心・安全」という明確なコンセプトを掲げ、行政が地域の方向性を示しながら、DBO方式を採用することで民間の経営ノウハウを活かした施設運営を行っていた。行政がすべて運営するのでも、民間へ丸投げするのでもなく、それぞれの強みを活かした役割分担が図られていること

	が印象的であった。 　また、JAや商工会、物産協会、生産者など地域の関係者が連携し、特産品開発からブランド化、イベント、情報発信までを一体的に進めていることに加え、「北海道一の道の駅を目指す」という共通目標を関係者全員で共有し、継続的に情報共有や意識統一を図ってきたことが、高い満足度や来場者数につながっていると感じた。 　さらに、地元住民が日常的に利用する施設づくりを重視し、百貨店機能の代替や公共交通の結節点としての役割、防災拠点としての機能を備えることで、観光客だけでなく地域住民にも必要とされる施設となっている点は、大変参考になった。 　本市においても、単に施設を整備することを目的とするのではなく、地域資源をどのように活かし、磨き上げ、農業・観光・商業・交通・防災をどのように結び付けて地域全体の魅力向上につなげていくかという視点が重要である。 　その実現には、行政だけでなく、生産者、事業者、関係団体が将来像と目標を共有し、継続的な情報共有と合意形成を図ることで、それぞれの役割を果たしながら取組を検証し、改善を積み重ねていくことが不可欠である。音更町の取組は、その重要性を改めて認識させられるものであり、本市の地域振興を進める上でも大いに参考となる事例であった。  （報告者：市川直子）
②	【視察研修（出張）の目的】 　鹿追町が全町を挙げて取り組むＩＢ(国際バカロレア)教育の実践について調査、研究を行う。 　①公立学校へのＩＢ認定の導入経緯と教育内容 　②主体性や思考力を育む『探究型学習』の実施状況並びに他学校・地域との連携
	【市政との関連性】 　十日町市教育大綱の基本方針に「探究的な学習で魅力ある教育環境を推進する」とあるが、探究的な学習の先進事例を視察、研究することで十日町市の今後の教育環境

向上に向けた参考事例とし、課題解決につなげる。

【視察研修（出張）の概要】

７月８日(水)　9時～11時40分　鹿追町立瓜幕中学校にて(校内見学を含む)

(1)瓜幕中学校の概要と状況について

・全校生徒が約４０名程度(１学年１５人前後)の比較的小規模な中学校である。

・２０２５年１２月にＩＢ中等教育プログラム(ＭＹＰ)を提供する認定校として認定された。

・ＩＢ認証に伴い、学校正面の看板並びに教室案内看板が英語表記になった。





(2)国際バカロレア認証のきっかけ

・当時の鹿追高校の校長が、人口減少により閉校の危機にある鹿追高校を立て直すためにＩＢ導入を検討したが、北海道教育委員会の賛成が得られないため断念。鹿追町が町として幼小中高一貫教育を行っていることから、まず町立学校に導入してから高校への展開を目指すという戦略をとったことがＩＢ導入のきっかけである。

(3)中学校へのＩＢ導入の結果

・鹿追町の教育大綱において「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」を掲げており、それを実現するための手段の一つとして探究学習へ取り組み、ＩＢ認証を取得する。

・自ら「やってみよう」という主体性が伸び、町全体として雰囲気は良い。教職員へは、生徒たちが本当にこうしたいとか、やってみたいということの相談がだいぶ増えていると感じる。

・中学校卒業後の高校入試との整合について、鹿追町内の生徒は一貫校である鹿追高校へは面接のみで進学可能。他校への一般入試を希望する生徒もおり、思考・判断・表現力などを重視する近年の入試状況との親和性は高いと感じる。

・基礎学力について、知識の反復練習は他校より少ない可能性があるが、一定程度実施しており、ＩＢ教育は基礎学力の向上と入試対策の両立が可能とみている。

ただし、導入年数が浅くデータによる立証はまだ不十分なところがある。





(4) 初等教育・高等教育部門への波及

・現在、鹿追町には４つの小学校があるが、将来的に２つに統合される見込みである。統合後に小学校向けのプログラム導入について前向きに検討したい意向がある。幼稚園教育の波及についても、「育ちたい１０の姿」はバカロレアの学習者像と方向性が一致しており、連続性があるために町営の認定こども園において探究学習を自然な遊びの中に取り入れて実践中(ＩＢ認定なし)。

・本来の目的である鹿追高校への導入についても課題が多いが取り組みたい。

(5) 地域との関わり

・山村留学制度を活用した留学生が多く瓜幕中学校に在籍している。全国から生徒を受け入れており、30年以上の実績がある。地域の温かい受け入れ文化が学校存続を支えている現状である。

・鹿追高校も「地域みらい留学」として全国募集を実施し、沖縄・鹿児島・大阪・京都など各地から生徒が入学している実績がある(ＩＢ認定なし)。

(6) 認証の課題

・ＩＢ認証には費用がかかることが大きな課題。専門の研修費用やコーディネーターの配置などによる人件費など、認証のための費用が別途発生する。それを行政としてどのように負担するのかが課題。

・国際バカロレアコーディネーターの配置が必要。教育委員会または各校へ配置を行い、ＩＢプログラムを取り纏める役割が必要。

・公立学校の場合、職員の異動があるので育成した教職員やＩＢコーディネーター等が異動の際は再度育成が必要になる。
・中学校でＩＢ教育を修了しても、次のステップに進める学校が北海道内では私立の札幌日大(北広島市)のみで、選択肢が少ない。
・鹿追高校では探究学習の機会が少なく(年1回のレポートのみ等)、中学校卒業生が高校でギャップを感じるケースがある。
⇒対策として幼小中高一貫教育として連携会議の開催、ＩＢコーディネーターによる高校教員向け研修の開催などを行い、将来的には鹿追高校でも探究学習を充実させ、中学校からの学びをつなげることを目標として取り組み中。



【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】

①教育の転換(コストから投資へのパラダイムシフト)

教育予算は将来の人材を育てる重大な投資であることを認識し、市の競争力を高めるための最優先投資項目として位置づける必要がある。そのために教育関連予算へＩＢ認証にかかる経費等を盛り込む必要がある。

②探求型学習への取り組みと教育大綱を達成するために

十日町市教育大綱に掲げる人材を育成するために、ＩＢ認定は探究型学習のひとつの例であり、世界標準の教育を提供し続けるための「きっぷ」である。認定後も外部機関（大学等）との連携を深め、常に変化し続ける勇気が必要。

③オール十日町で育てる人材

行政・教育委員会・学校・地域住民が協働して汗をかくことが必須である。十日町市が「探究の町」として、子どもたちの幸せと地域の繁栄を両立させるビジョンを共有し、その達成に向けて取り組む必要がある。

十日町市が、子供たちにとって「最高の冒険」の場となり、その教育環境自体が町を支える資産となる未来を、今回の視察先である鹿追町と共に切り拓いていかなければいけない。

（報告者：滝沢青葉）

③

【視察研修（出張）の目的】

東京都町田市に所在する町田こばと幼稚園（一条校として東京都初のＩＢ(国際バカロレア)ＰＹＰ認定校）における、幼児教育段階でのＩＢ教育導入・実践事例について知見を得るため。

・一条校（学校教育法上の正規の教育機関）としてのＩＢ　ＰＹＰ認定取得の経緯と教育内容
・幼児期における探究型学習の実施状況並びに家庭・小学校との連携

【市政との関連性】

十日町市教育大綱の基本方針に「探究的な学習で魅力ある教育環境を推進する」とあるが、幼児教育段階からの探究的な学びの先進事例を視察、研究することで、十日町市における幼保小連携及び教育環境向上に向けた参考事例とし、より良い子育て、教育環境の構築につなげる。

【視察研修（出張）の概要】

7月9日(木)　町田こばと幼稚園にて（施設見学、意見交換を含む）

(1) 町田こばと幼稚園の概要
・東京都町田市に所在する私立幼稚園(学校法人神蔵学園)。
・2017年より教職員一丸となり、東京都の一条校として初のＩＢ(国際バカロレア)プライマリーイヤーズプログラム(ＰＹＰ)認定校を目指し取組みを開始。
・2年間のＩＢ候補校期間を経て、2019年3月18日、国内の一条校で3園目、東京都では初のＰＹＰ認定校となった。

(2) ＩＢ認定取得の経緯・目的
・幼児教育の質の向上を目指し世界に目を向け、イタリア・ニュージーランド等を視察。
・ＩＢの「子ども本来のアイデンティティを尊重する」姿勢に共感し、2016年より申請準備、2019年3月にＰＹＰ認定取得に至った。
・従来のシアター式・受動的な教育から、教員と子どもが共に考える教育へ転換。年長クラスでは子ども自身が目標を設定する形に発展している。

(3) 探究型学習の実践内容
・「遊び」を主体としながら、クラス・学年単位でＩＢの探究活動を展開。
・年長「からだで表現すること」(運動会後の八木節表現等)、年中「生きているってどういうこと?」(野菜栽培、アクアリウム、遠足での解剖観察等を通じた「いのち」の探究)、年少「どんなクラスにしたいかな?」(クラスのエッセンシャルアグリーメント※2形成)など、学年ごとに探究テーマを設定。
・ＰＹＰの7つの特定概念(特徴・機能・原因・変化・関連・視点・責任)を「考えるレンズ」として活用し、日々の気づきを深い学びへとつなげる仕組みを構築。

・実践の結果、子どもたちが「元気なだけでなく、話すように、考えるようになった」との変化が見られるとのこと。

(4) 保護者との連携、大学との交流

・保護者を含めた「学習コミュニティ」を重視し、家庭での問いかけ方(「どうやってしたの?」等)を提案するニュースレターを定期発行し、園と家庭の連携を図っている。

・約2割の家庭が市外から通園。車で1時間程度かけて通う家庭や、通園のために転居する家庭もある。外国人保護者(中国・インド等)も在籍し、多様性のある環境となっている。

・玉川学園ではＩＢ教員免許取得ができ、専門の教授も在籍しており、交流もされているとのこと。

(5) 小学校との連携・ＩＢの成果や今後の動向

・聖ヨゼフ学園(車で約1時間)はＩＢ認定の小学校であり、こばと幼稚園から一番近い進学の受け皿となっている。

・IB教育を導入して約５年が経過したが、「悪い点は全くない」との評価。探究のアプローチという共通言語ができたことが大きな成果とのこと。

・文部科学省もＩＢの取組を政策として推進しており、都内では文京区・渋谷区等でも導入が広がりつつある。

(6) 職員体制の特徴

・ＩＢ教育に携わる教員は離職率が低い傾向にある。

・複数名での役割分担による運営も可能な体制。

(7) 目指す子ども像

・「人格形成に重きを置く、どこでも生きていける子ども」を育成方針の中心に据えている。

・保護者・職員が共有する理想の大人像として「思いやりのある人」を掲げており、これは開園当初からの教育理念とも一致している。

※2 エッセンシャルアグリーメント…組織やクラスなどの集団において、全員で話し合って決める約束事・ルールのこと。

【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】

今回の視察を通じて印象に残ったのは、IB教育が義務教育段階だけでなく、幼児教育の段階から一貫した理念のもとに実践できるという点である。町田こばと幼稚園では「自由遊び」と「探究活動」を２本柱とし、子ども自身が考え、行動する力を、遊びを通じて自然に育んでいた。

また、保護者を「学習コミュニティ」の一員として位置づけ、家庭での問いかけ方を具体的に共有するなど、園と家庭が一体となって探究的な学びを支える仕組みが構築されていた点は、本市における家庭・地域を含めた教育環境づくりの参考になる。一方でＩＢを導入している小学校はまだまだ少なく、幼保小の接続を円滑にするため

	には、ＩＢ導入のコーディネーター人材の育成や、大学等の外部機関との連携体制の構築が重要であると思われる。 本市においても、探究的な学習を幼児教育の段階から一貫して推進していくためには、行政・園・小学校・家庭・地域が理念を共有し、継続的に連携体制を築いていく視点が重要であり、今回の視察は十日町市教育大綱の実現に向けた具体的な示唆を与えるものであった。 愛宕幼稚園が県内初のＩＢ認定幼稚園に将来なる可能性があると思うが、十日町から新潟の教育を変えていく流れを作れるよう今後知見を増やしていきたい。 （報告者：山家悠平）

様式３

視察研修（出張）報告書

令和　８年１０月２１日

十日町市議会議長　様

会派名　かがやき

代表者氏名　富井　高志

下記のとおり、研修が終了したので報告します。

代表者確認印		経理責任者	水落　静子

報告者	滝沢　青葉
期間	令和８年７月２９日（水）
調査（出張）事項及び訪問先	①オンライン研修「新人議員研修　全国キャラバン」地方議員研究会
参加者	滝沢　青葉

①

【研修の目的】

地方議員が職責を全うし、効果的な議員活動を展開するために必要な基礎知識、役割認識、および実務上の指針などを研修することを目的とした。

【市政との関連性】

地方自治の構造を正しく理解し、地方自治法の定める『住民の福祉の増進』という目的の達成に資するための要点を網羅することで円滑な議員活動、議会運営に反映させることができる。

【研修の概要】

（研修先の概要）

地方議員研究会（神奈川県横浜市神奈川区浦島町362-28）

（研修先）

当日資料及び動画データ視聴による形式

（講師）

川本　達志　氏（地方議員研究会）

（研修の概要）

	本研修は主に議員1期生向けに地方自治の基本から期待したいことの研修であった。主な研修項目は下記のとおりである。 ・1期目で絶対の注意してほしいこと ・セミナーで一番多い質問の共有 ・職員から見た議員の見え方 ・基礎知識としての財政のポイント ・役所の仕組みと予算のスケジュール ・議会と議員が出来ることと出来ないこと ・質疑や質問の組み立て方
	【研修の成果、市政への反映等】 ※視察研修（出張）の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。 マックス・ウェーバーによると「政治とは、情熱と判断力を駆使し、堅い板に力を込めて穴をくり貫いていくような作業」である。1期目の議員は、まず基礎的なルールを常識として身につけ、事実と証拠に基づいた正当な議員活動を通じて、小さくとも確実な成果を積み重ねることが求められる。